

## 連載 情報システムの本質に迫る

### 第 99 回 政治家の integrity

芳賀 正憲

情報システムの重要な特性に、integrityがあります。integrityは日本語一語で表しにくい単語ですが、データの integrity というときには、処理に際して内容の不備や欠損がなく、一貫性が保たれている状態を言います。経営者や政治家についても、特に米国で integrity が最重要の徳目と位置づけられており、必要な資質が多角的に示されています。しかし政治家の場合、「信なくば立たず」（孔子）というときの「信」が、integrity に最も近い言葉ではないでしょうか。

安倍内閣の支持率が急落し、世論調査で不支持が支持を上まわるようになっていますが、安倍氏の浅薄な歴史認識と偏った国家主義的な言動に加えて、integrity の欠如が誰の目にも明らかになってきたことが、支持率低下の大きな要因として挙げられます。

安倍氏の integrity の欠落を端的に示しているのが、8月14日に発表された戦後70年の首相談話です。

この談話には、「侵略」「植民地支配」「心からのおわび」等のキーワードがはいり、戦後50年の村山首相談話を継承したとされていますが、一見そのように装いながら、実質的にその理念は大きく改ざんされたものになりました。

安倍氏の談話について、継承したとされた村山元首相は記者会見で、『植民地支配』とか『侵略』という村山談話のキーワードを薄めたい、という気持ちだったのだろう、「焦点がぼけて、さっぱり何を言いたかったのか分からない」、(村山談話が)「引き継がれた印象はない」と厳しく批判しています。

安倍氏は、「侵略」「植民地支配」「心からのおわび」等の語句を、本当は入れたくなかったのです。第2次政権に就く前の一議員時代には、「村山さんの個人的な歴史観に日本がいつまでも縛られることはない」という暴言さえ吐いています。しかしキーワードを入れないと、近隣諸国はもちろん、EU、ロシア、同盟国の米国からさえ批判を受けるのは必至で、安保法制審議への影響も大きく、連立を組む公明党からも強い要請があり、内閣支持率低下が続く中、追い込まれる形で、「痛切な反省」を含むすべてのキーワードを入れることにしたのです。

しかしその文脈は、村山首相談話とは大きく異なるものになりました。適切とはいいがたい多数のロジックを付加し、表現にさまざまな工夫をこらして、自らの個人的な歴史観と国家観を強調し、村山談話の理念を薄めるようにしたのです。言語技術におけるアンチパターンの故意の適用です。そのために、文字数は村山談話の約3倍になりました。

村山首相談話は、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」となっていて、植民地支配と侵略をしたのがわが国であり、対象が「多くの国々、とりわけアジア諸国」であったことを明記しています。

一方、安倍首相談話では、「事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならない」となっていて、侵略は事変、戦争と並ぶ一要素になり、植民地支配とともに、(一般論として)それらを行なってはならないと誓ったと記されているだけです。侵略をとり上げているのは唯一ここだけであり、「わが国が、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」という事実は、言葉として一切述べられていないのです。

植民地支配を日本が行なったという記述がなくなった一方、100年以上前から西洋諸国がそれを進めていたとして、談話の冒頭近く、次のように書かれています。

「百年以上前の世界には、西洋諸国を中心とした国々の広大な植民地が、広がっていました。圧倒的な技術優位を背景に、植民地支配の波は、十九世紀、アジアにも押し寄せました。その危機感が、日本にとって、近代化の原動力となったことは、間違いありません。アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。」

ここで最後の文は、いわゆる保守派の人たちの決まり文句ですが、事実に反します。

日露戦争当時、韓国は首都が日本に制圧され、土地は収奪、財務・外交権も奪われつつあったのですから、日本の勝利を韓国の人たちが喜ぶわけがないのです。また、インド独立運動の闘士だったネルー首相は、日露戦争のあと日本が直ちに韓国の植民地化を推進したことに失望、「日本は帝国としての政策を遂行するにあたって、まったく恥を知らなかった」と著作に書いています(半沢英一著『雲の先の修羅』(東信堂)参照)。

今回の談話は、このようなアジアの人たちの心情に決して寄り添ったものではないのです。

100年前の日本と、西洋諸国、アジアとの関係について、寺島実郎氏(日本総研理事長・多摩大学学長)は、8月16日朝のTBSテレビで、安倍氏の談話が忘れていているとして、次のような重要な指摘をしています。

「1914年、今から101年前、第1次世界大戦が起こって、日本はドイツに何のうらみがあったわけではないのに、英国との、今でいう集団的自衛権、2国間同盟を理由にして、ドイツのアジアにおける権益に襲いかかっていった。山東利権と南洋諸島である。翌年1915年、今からちょうど100年前だが、対華21か条の要求をたたきつけて、要するに欧米列強がやっていることを模倣して、日本も新しいアジアにおける帝国主義国

家としての性格を一段と明らかにし始めた。」

植民地支配について安倍談話には、本来書くべきことが書かれなくて、偏った恣意的な歴史認識が記されていると言わざるを得ません。

談話の冒頭近くにある「アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました」という記述も問題を含んでいます。明治憲法を称揚しているのですが、立憲主義の観点では多くの課題を残した憲法です。一方、事変、侵略、戦争に関連して、「いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない（と誓った）」と述べたのなら、なぜそれを明記して、かつ立憲主義を明治憲法よりはるかに徹底させた戦後の新憲法を、わが国の誇りとして取り上げ、称揚しないのでしょうか。日本の戦後70年におよぶ平和国家としての歩みは、新憲法によるところが大きいのです。一切記述がないのは不可解で、論旨の一貫性を欠いています。

安倍氏は70年談話の閣議決定の数日前、いわゆる保守派の論客や政治家に談話内容を伝え、理解を求めました。

「内容を知った高市総務相は、首相に『『おわび』が入っているじゃないですか』と驚いたように語った。首相はこう切り返した。

「俺がやれるのは、ここまでが精いっぱいだ」（読売新聞8月16日朝刊）

安倍氏は村山談話の完全な書き換えを意図しましたが、保守派が満足するレベルには到達できなかったようです。小泉首相が10年後に完全に継承したように、村山談話に示された日本政府と日本国民の真摯な取り組みは、国を超えて人々の心に定着し、すでに動かしがたいものになっています。

「おわび」について安倍談話では、「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と、謝罪を続けたくないという意向が、唐突に表明されています。アジアを中心に、1千数百万の人々を殺戮した加害国の首相が、あえて言うべき言葉ではありません。わが国が攻撃、侵略、植民地支配を行なった国の人々の、心に届く謝罪を、安倍首相自身が今までどれだけ行なってきたのか問われるところです。

安保関連法案についての発言に関しても、安倍氏の integrity の欠如は、目に余るものがあります。

最大の問題は、きわめて多くの学者や有識者、国民が違憲であり、法的安定性が損なわれていると見なしている同法案を、合憲であり、法的安定性は保たれていると強弁し続けていることです。テレビ朝日が「今回の安保法制は、憲法違反にあたると思いますか？」と憲法学者に質問、149人から回答を得ましたが、憲法違反にあたる、または、憲法違反の疑いがあると答えた人が98%、憲法違反の疑いはないと答えた人は2%でした。ノ

ーベル賞を受賞した益川敏英博士をはじめ、わが国著名の学者が発起人・呼びかけ人となって発足した「安全保障関連法案に反対する学者の会」のアピールに賛同する学者・研究者の数は、8月21日現在、13389人に達しました。日本経済新聞の世論調査で、6月末すでに56%の人が、安保関連法案は憲法に違反していると答え、違反していないと答えた人は、22%でした。

安倍政権の integrity の問題点は、政権内部で発言が矛盾していることです。安倍氏自身は、法的安定性は保たれていると繰り返し言っています。しかし国家安全保障担当の磯崎・首相補佐官は講演で「法的安定性は関係ないんですよ」と述べ、のちに発言を取り消し、謝罪しましたが、多くの方はそれが政権のほんねだと理解しました。

安倍氏の integrity の問題点は、また、発言する場所、相手によって、発言内容が大きく異なることです。

昨年、集団的自衛権行使容認の閣議決定のあと、安倍氏はオーストラリアを訪問し、豪州議会で演説しました。今回の集団的自衛権の行使容認は、日本の安全が脅かされる明白な危険がある場合だけの限定的なものとしてされています。与党合意した公明党の山口代表は、「個別的自衛権に匹敵するような集団的自衛権のみ、限定的に容認」とまで言っています。

しかし、豪州議会における安倍氏の演説では、これが次のように変化します。「日本とオーストラリアには、それぞれの同盟相手である米国とも力を合わせ、一緒にやれることがたくさんあります。なるべくたくさんのごことを諸外国と共同してできるように、日本は、安全保障の法的基盤を一新しようとしています。」公明党が苦心して付けた限定条件は一顧だにされず、対外的には、なるべくたくさんのごことをやろうとしているのです。

安倍氏は日本の議会では、「国民の命と幸せな暮らしは、断固として守り抜く。そのために、あらゆる事態に切れ目のない対応を可能とする安全保障法制の整備を進めてまいります」と演説し、安保関連法案を国民の命を守るためにのみ推進していることを強調し続けています。しかし米国の上下両院では、演説は次のようになります。(日米防衛協力の新しいガイドラインやペルシャ湾の機雷掃海、インド洋の洋上作戦など自衛隊の海外派遣の実績を述べた上で)「これら実績をもとに、日本は、世界の平和と安定のため、これまで以上に責任を果たしていく。そう決意しています。そのために必要な法案の成立を、この夏までに、必ず実現します。」

米国と米軍に協力して「世界の平和と安定のため」自衛隊を海外に出していくと、日本国民の命が犠牲になることもあるでしょう。これでは安倍首相のほんねがどこにあるのか、分かりにくいものになります。

集団的自衛権行使容認の本質は何か、元自民党、新党さきがけの政治家で経企庁長官を務めた田中秀征氏は、7月26日朝のTBSテレビで次のように指摘しています。

「なぜ集団的自衛権を行使しなければならないか、主目的をぼかすために、いろんな手を政府・与党は打ってきている。しかしその主目的が、時間の経過とともに益々前面に出てきている。だから反対も増える。一言で言うと、集団的自衛権を行使するというのは、

アメリカの関与した戦争を日本が手伝う。これに尽きる。なぜそういうことなのかというと、資金、人命、危険、3つの面で肩代わりをする。

資金と人命では、イラク戦争以来、戦争をやったらうんとお金がかかる。戦死者が出たり、帰還兵が精神障害を起こすということなどあり、戦争はまっぴらだという気持ちが、アメリカ国民の中に浸透してきている。そこで、資金と人命を日本でお手伝いしましょうということである。

もう1つさらに問題なのは、そうすると日本とアメリカの軍事的一体化だから、敵対国からすると「アメリカ=日本」だから、太平洋や大西洋を越えてアメリカ本土を襲撃するより、イコールの日本を襲撃した方が、よほど手っとり早い。そうすると、アメリカが今まで負担していた危険を、日本が引き受ける。危険まで肩代わりする。これに尽きる。

私は一貫して反対してきているが、どんなことをしてもやっては駄目である。1度やったら取り返しがつかない。軍事的に一体化したら、もどれない。しかもこれが、どういう方法でやったかということ、解釈改憲である。正式な入試を受けないで、裏口からはいった。そんなことで国民的理解や協力が得られるはずがない。たとえ成立しても、実質的に機能しないだろう。

しかしこれを強行することによる国としてのマイナス、国民としてのマイナスは、はかり知れない。取り返すのに何10年もかかる。何10年かかっても駄目かも知れない。軍事的に一体化したら、国が一緒になったのと同じだから、言葉が一体化するより、はるかに離れることがむずかしくなる。

本当に友人だったら、なぜまちがった戦争をとめないのか。アメリカの戦争は、ベトナム戦争、イラク戦争、ほとんどがまちがった戦争である。だったら足にしがみついても、その戦争をとめるのが、真の友人ではないか。」

さらに、政治家としての信頼性に関わる安倍内閣の問題点について、県知事、総務大臣等歴任した政治学者の片山善博氏は、7月24日夜のテレビ朝日で次のように解説しています。

「今出られた方も、女性の方もおっしゃっていたが、不安がすごく広がっているという認識をもたなければいけない。例えば、戦争になるのではないか、もっと言えば、自分の子どもが、徴兵制がいずれ敷かれて、いやでも行かなければいけないのではないか、こんな心配をされている方が多い。

もちろん政府は、そんなことはないと言うが、じゃあその根拠は何ですかと訊かれたとき、なかなか確たる答えが出てこない。今は憲法上、徴兵制はできないんです、ということを行っている。そうだろうと思う。しかしそれは憲法の解釈である。そうすると、憲法の解釈というのは、考えてみれば、これまで集団的自衛権は絶対行使できないと言っていたのが、突然できるということに変わったように、徴兵制はできないと今は言っているが、いずれ内閣が変わったり、別の人が出てきたら、徴兵制はできるんですと解釈が変わるか

も知れない。こういう不安がおさまらない。不信感である。

今回与党は、憲法解釈を変更したということは、自分たちの歯どめとか、それは絶対しませんよということも、憲法を理由には言えなくなってしまったという、皮肉な結果になってしまった。

もう1つ最近気になるのは、国立競技場の建て替え問題。白紙に戻しますということで、それはそれでよいのだが、これまで、白紙にもどせない、デザインが重要で、デザインは国際公約だと言っていたが、いざ白紙にもどすとなったら、IOCは、デザインはそんなに重要な問題ではないと言った。今まで絶対変えられないんだという根拠にしていたデザイン国際公約説のようなものは、あれはいったい何だったのか。それはうそをついていたのか、それとも単に情報収集能力が劣っていて、そう勘違いしていただけなのか、明らかにしなければいけない。

そうすると今度は安保法案についても、国際情勢の変化があるからこれが必要なんだと言っているが、それは本当なんですか、勘違いじゃないですか、強引に、あえてそういうことを言っているのではないですか、という不信につながる。こんなことが、だんだん国民の間に不信感として広がっているという気がする。」

田中秀征氏、片山善博氏、ともに核心をついた重要な指摘をしていますが、いずれも民放によって伝えられたというのは、注目すべきことです。NHKは本来国民のための放送局であり、放送法にも「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」と規定されているにもかかわらず、現在NHKによって、政府の施策に関して問題の本質に迫る報道がなされることはありません。多くの識者から批判を受けた8月14日の安倍談話についても、NHKでは首相の記者会見のあと、安倍番が長かった政治部の記者が登場、談話の文脈に沿った形で、肯定的なコメントをするのみでした。もちろん、この政治部記者には多くの批判が寄せられましたが、もしこの政治部記者にジャーナリストとしての倫理観があるならば、NHK内部の力学だけでなく、視聴者からの批判にも謙虚に耳を傾けるべきでしょう。

現在、政治家とあわせて、ジャーナリストの integrity も問われています。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。